

2011 年度 環境システム学科

自己点検・評価報告書

2012 年 3 月 31 日

目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 理念・目的 | 1 |
| 1. 現状の説明..... | 1 |
| 2. 点検・評価 | 2 |
| 3. 将来に向けた発展方策 | 3 |
| 4. 根拠資料 | 3 |
| 2. 教育内容・方法・成果 | 4 |
| 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針..... | 4 |
| 2. 教育課程、教育内容..... | 7 |
| 3. 教育方法 | 9 |
| 4. 成果 | 10 |
| 5. 根拠資料 | 12 |
| 3. 学生の受け入れ | 13 |
| 1. 現状の説明..... | 13 |
| 2. 点検・評価 | 14 |
| 3. 将来に向けた発展方策 | 14 |
| 4. 根拠資料 | 14 |
| 4. 教育の質保証..... | 16 |

1. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 学科の理念・目的は適切に設定されているか

①理念・目的の明確化:

本学科で定義する「環境」とは、身の回りの施設から国土、地球規模まで視野に入れたものであり、人間の活動をシステムとして総合的にとらえ問題点と解決策を考えることを通して、環境問題解決の専門知識と実践力を身につけた人材育成を教育理念としている。

(2010 年度環境システム学科パンフレット, p 1, 「目指すのは実践的な能力」参照)

学科の教育目標は、システム理工学部の基本理念である分野統合・領域横断型教育を基礎に、主体的に環境問題を解決する意欲、良好な環境の設計と維持管理を行う力、コミュニケーション能力、望ましい社会の創造力をもった人材育成である。これらは、2008 年度に学科内で検討・審議し「環境システム学科における教育の理念と目標」として、学科会議で決議、採択したものである。(2008.5.14「度環境システム学科における教育の理念と目標」参照)

②実績や資源から見た理念・目的の適切性:

環境を総合的にとらえる意味から、建築、都市、環境の3分野に整理して教育体制を整え、教育目的の実現を図っている。卒業生の進路を見ると、建設系、製造業、情報、公務員など多岐にわたっており、さまざまな環境問題への関心と解決への意欲を期待する本学科の教育成果の表れを示している。

現在の環境問題の広がりからみても、環境関連技術者の必要性は社会的にますます高まっており、本学科の理念および教育目標は堅持・発展させることが重要と考えられる。

(2011 年度環境システム学科パンフレット, p 13, 「進路」参照)

③個性化への対応:

本学科で対象とする環境の空間範囲は、人間の居住を中心としてそれを取り巻く範囲であることから、具体的には建築、都市、地域および国土としている。

既存の建築系あるいは土木系学科と異なる点は、建築・都市計画・環境の分野に履修科目を用意して、広く環境について学習する機会が得られることであり、さらにこれら専門科目の基礎となる環境調査や基礎的表現力を習得する科目を配置している。これを学習分野と学科目配置の関係で示したものが「環境システム学科履修ガイド」である。

(2011 年度環境システム学科パンフレット, p 7, 「履修ガイド」参照)

(2) 学科の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか

①構成員に対する周知方法と有効性:

理念および目的は学科ホームページに掲載しており、また学科が独自に作成しているパンフレットにもその趣旨を掲載している。毎年4月当初の入学時に行う新入生向けの学科ガイダンスでは、パンフレットの内容および「環境システム学科における教育の理念と目

標」を示して、これから学ぶ環境システム学科の教育理念・目的を解説し周知徹底を図っている。(2011年度環境システム学科パンフレット,p1「目指すのは実践的な能力」～5「カリキュラム」参照)

また、4年生の就職活動においても、学生が相手先に対して学科の説明をする際に使用するよう学科パンフレットを自由に持参することを認めている。相手先採用担当者との面談などにおいて説明する機会に、改めて学生自身が受けてきた教育の理念・目的を再確認する機会ともなっている。

②社会への公表方法:

学科ホームページに掲載しており誰でも閲覧可能となっている。オープンキャンパスでは、学科パンフレットを配布するとともに、パネルに掲示して公表し閲覧できるように図っている。システム理工学部で毎年行われる高校訪問では、訪問先の進路指導担当者にパンフレットを手交するとともに理念・目的を説明して、希望する生徒の受験を勧奨するよう依頼するとともに、高校における進路資料として所定の場所に備えて生徒に開示できるよう配慮を依頼している。

(3)学科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学科設立は1991年であるが、この2年前から設立準備段階における将来学科構想およびカリキュラムの研究会を開催して、学科教育理念とカリキュラムについての論議がなされた。当初の学科パンフレットにはこの論議に基づいて作成しているが、その後の学科パンフレットは通算4回ほど改訂しており、改定時にはそれまでの教育実践の経験から点検と修正を行ってきた。

これに加えて、学科の理念・目的をさらに明確なものとするため、2008年度には学科内での検討を経て「環境システム学科における教育の理念と目標」を定めている。

2. 点検・評価

(1)効果が上がっている事項

卒業生に聞いた本学科の志望理由としては、「建築や都市に興味があったが幅広く学べるのが魅力と感じた」、「建築から都市環境、環境問題まで幅広く学習できる場所と思った」などが挙げられており、環境の視点からより広い視野で学習ができることが、学科選択の理由となっている。本学科が目指す理念・目的が理解されているものと考えられる。

(2011年度環境システム学科パンフレット,p14,「卒業生」参照)

(2)改善すべき事項

毎年集計される分野別就職先の構成比、学生満足度調査結果などを利用して、定期的に教育効果や目的達成度について検討・評価し、必要に応じて理念・目的についても検討を加える必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

環境システム学科卒業生および在学生による学科理念や教育方針への評価を、より広く集めるための効果的方策を検討する。

(2) 改善すべき事項

理念・目的の大幅な変更の必要を感じていないが、環境分野の技術は更新が次々に行われており、学生諸君への教育カリキュラムも時宜に応じた内容に更新する必要があるため、これに応じた見直し・点検は必要性を感じている。また、学生の実感からみた「効果」を把握するために、卒業時に行われる学生満足度調査への回答率向上を図り、その結果の分析・評価を学科で行い効果判定と改善点の抽出を行う必要がある。

4. 根拠資料

資料 1-1:2011 年度 環境システム学科パンフレット

資料 1-2:2008.5.14「度環境システム学科における教育の理念と目標」

資料 1-3:環境システム学科ホームページ

http://www.shibaura-it.ac.jp/faculty/architecture_and_environment_systems.html

資料 1-4:2011 年度環境システム学科パンフレット,p1,「目指すのは実践的な能力」

2. 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(1) 教育目標・学位授与方針

教育目標は、システム理工学部ホームページ中の環境システム学科の記載において、明文化している。学位記は、この目標に沿って学習が行われたことをもって授与する方針としている。

(http://www.shibaura-it.ac.jp/faculty/system_engineering/aim.html : システム理工学部における人材の育成および教育研究上の目的中の「環境システム学科」参照)

(2) 教育課程の編成・実施方針

三エリア（共通）

①必要な授業科目の開設状況：

本学科の教育課程や開設科目は、学修の手引きおよびシラバスに体系的に明示している。また、三つのエリア、すなわち建築エリア・都市エリア・環境エリアの科目の相互関係について図示し、シラバスや学科パンフレットにおいて、わかりやすく示している。

②順次性のある授業科目の体系的配置：

以下のような教育目標を念頭に順次性に配慮して授業科目を配置している（建築エリア履修モデル、都市エリア履修モデル、環境エリア履修モデル参照）。

- ・学術、技術及び芸術の入門的知識、素養の修得（1,2年）
- ・基本的な専門知識、技能の理解（2,3年）
- ・総合的、横断的、体系的な視点から、建築、都市、環境分野の問題解決手法を考える知識・技能の習得（2,3年）
- ・これまで習得した総合的、横断的、体系的な知識や技能を生かし、研究や作品などの成果物を自らのまとめられる技能の修得（3,4年）

③専門教育の位置づけ：

卒業要件単位数（自由科目を含まない）130単位以上、うち専門科目については必修20単位、選択42単位以上、計62単位以上としており、約50%が専門科目となっている。建築、都市、環境エリアそれぞれについて、専門技術者として必要十分な知識と技術が得られるような科目が位置づけられている（2011年度システム理工学部学修の手引,p57,「環境システム学科科目配当表」参照）。

建築エリアでは、建築士受験対応を基礎として考えている（建築エリア履修モデル、建築学学士力（案）を参照）。都市系エリアについては、幅広い知識を身に付けられるように、授業コマ数が充実しており、また講義と演習をセットとした実践的な教育に特徴がある（都市エリア履修モデル参照）。環境エリアでは、学部共通科目も含めた達目標を一覧的に整理し、科目の体系化を図っている。

建築エリア

①必要な授業科目の開設状況：

建築の計画・設計等の実務家を育てるといふ本学科建築エリアの教育の方針に基づき、一級建築士受験資格指定科目を含め、必要な授業科目を適切に開設している。学習の手引き、シラバスに開示。うち都市系エリアを含め3エリアに属する科目について、学科パンフレット・科目配当表、履修ガイド等で示して来た。(2011年度環境システム学科パンフレット,p8,「履修ガイド」参照)。

②順次性のある授業科目の体系的配置：

- ・ 建築エリアの学術、技術及び芸術の知識、素養の修得 (1,2年)
- ・ 基本的な専門知識の理解 (2,3年)
- ・ 生活環境の安全、公共の福祉などの視点から建築を考える知識、素養の習得 (2,3年)
- ・ 建築分野における体系的な知識や技能をもとに、自らの建築作品や総合研究などの成果物がまとめられる素養の修得 (3,4年)

授業科目の配置においては、基礎的なものから専門性の高いものへと授業科目を順次関連づけ、科目の構成をわかりやすく体系化することに努めている。(建築エリア履修モデルを参照)

具体的には、基礎実技 (1年後期) → 建築設計情報演習 (2年前期) → 建築デジタルデザイン (2年後期) → 居住環境デザインおよび同演習 (3年前期)、建築構造計画・建築構造解析 (2年前期) → 不静定構造の解析 (2年後期) → 建築構造設計・建築構造システム演習 (3年前期) → 建築生産・施工 (3年後期)、建築計画 (2年前期) → 建築・環境デザイン (2年後期) → 建築・環境デザイン演習 (4年前期)、建築史 (1年後期) → 近・現代建築論 (3年後期) としている

③専門教育の位置づけ：

卒業要件単位数 (自由科目を含まない) 130 単位以上のうち専門科目については必修 20 単位、選択 42 単位以上、計 62 単位以上。建築エリアを含む3エリアそれぞれに、専門技術者として必要十分な知識と技術が得られるような科目が位置づけられているまた、基本として本エリアでは、建築士受験対応を基礎として考えている (建築学学士力 (案) 参照)。

<http://www.juce.jp/senmon/kentiku/giji/20kentiku-gakushuryoku.pdf>

都市エリア

①必要な授業科目の開設状況：

都市計画及び街づくりに関わる実務家を育てるといふ本学科建築エリアの教育の方針に基づき、必要な授業科目を適切に開設している。学習の手引き、シラバスに開示。うち都市系エリアを含め3エリアに属する科目について、学科パンフレット・科目配当表、履修ガイド等で示して来た。(2011年度環境システム学科パンフレット,p8,「履修ガイド」参照)。

②順次性のある授業科目の体系的配置：

都市系教育は、独自の基礎科目及び専門科目に加え、建築系・環境系の基礎及び専門科目との連携が不可欠である。

このため、年次別には、1年次は都市系授業としては都市及び都市計画史（1・前）のみに留め、基礎実技（1・後）、建築史（1・後）、環境科学Ⅰ（1・前）、同Ⅱ（1・後）の履修、そして2年次以降は講義と演習をセットにし、環境システム計画・同演習（2・前）→土地利用システム計画・同演習（2・後）、→3年次に都市・地域システム計画・同演習（3・前）、景観・環境デザイン・同演習（3・前）、都市環境デザイン・同演習（3・後）と続けている。

その他、専門性の高い授業（講義）として交通システム計画（3・前）、都市基盤施設計画（3・前）、環境安全計画（3・後）、さらに今年度から建築系と連携した建築材料（3・前）建築・都市法規（3・後）というように、体系的に配置している。（都市エリア履修モデル参照）

③専門教育の位置づけ：

卒業要件単位数（自由科目を含まない）130単位以上、うち専門科目については必修20単位、選択42単位以上、計62単位以上としており、約50%が専門科目となっている。（その他、学科共通事項解説を参照）

都市系エリアについては、幅広い知識を身に付けられるように、授業コマ数が充実しており、また講義と演習をセットとした実践的な教育に特徴がある。とりわけ、当学科の都市計画系専門科目の充実度は、首都圏私大の類似の学科と比較しても遜色はないといえる。

環境エリア

①必要な授業科目の開設状況：

都市や地域、さらには建築物に係る環境システム計画・設計を担う実務家を育てるという本学科環境エリアの教育の方針に基づき、必要な授業科目を適切に開設している。学習の手引き、シラバスに開示。うち都市系エリアを含め3エリアに属する科目について、学科パンフレット・科目配当表、履修ガイド等で示して来た。（2011年度環境システム学科パンフレット，p8「履修ガイド」参照）。

②順次性のある授業科目の体系的配置：

環境系教育では、建築系・都市系と同様に、独自の基礎科目及び専門科目に加え、建築系・都市系の基礎科目および専門科目との連携が不可欠である。

このため、年次別には、1年次は環境系授業として環境科学Ⅰ・Ⅱ（1・前・後）に加え、基礎実技（1・後）の履修、そして2年次以降は講義と演習のセットも含め、環境システム解析（2・前）、環境工学Ⅰ・Ⅱ（2・前・後）、開発計画論（2・前）、環境調査体験（2・通年）、→3年次は環境政策論（3・前）、環境・エネルギーシステム論（3・前）、都市基盤施設計画（3・前）、環境工学実験（3・前）、建設環境論（3・後）、環境・エネルギーシステム演習（3・後）と続けている。

その他、専門性の高い授業（講義）として、景観・環境デザイン（3・前）、景観・環境デザイン演習（3・前）、さらに今年度から建築系と連携した建築設備学（3・後）というように、体系的に配置している。（環境エリア履修モデル参照）

③専門教育の位置づけ：

卒業要件単位数（自由科目を含まない）130 単位以上、うち専門科目については必修 20 単位、選択 42 単位以上、計 62 単位以上としており、約 50%が専門科目となっている。環境エリアでは、専門技術者として必要十分な知識と技術が得られるような科目が位置づけられている（2010 年度システム理工学部学修の手引,p57,「環境システム学科科目配当表」参照）。

環境系エリアについては、幅広い知識を身に付けられるように、授業コマ数が充実しており、また講義と演習をセットとした実践的な教育に特徴がある。首都圏の私大では、類似の学科は少なく、東京大学都市工学科にそのモデルがある。（環境エリア科目別到達目標一覧表及び環境エリアにおける授業内容・授業科目再構成による学生ニーズ充足及び授業効果向上の検討を参照）

2. 教育課程、教育内容

三エリア（共通）

①学士課程教育に相応しい教育内容の提供：

以下に示すように、各エリアごとに、それぞれの課程に相応しい教育内容を提供している。

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容：

高校までの「正解のある問題解答」型教育・授業から、大学での「問題発見・解決」型教育・研究へとスムーズに順応できるよう配慮している。具体的には、以下の通りである。

・1 年次前期授業開始前の新生へへのオリエンテーション合宿において、現地見学とワークショップを体験し、問題発見・解決型学習方法の基礎を習得する

・1 年の環境科学 I・II（前・後）において、高校までに学習した各種環境問題の科学的背景や問題解決型アプローチの基本的考え方を習得する。さらに、基礎実技（後）において将来の専門技術者となるための基本技術を習得する

建築エリア

①学士課程教育に相応しい教育内容の提供：

建築系の設計演習においては、毎回学生に図面、模型、CAD モデル等を用いて、設計作業の進捗状況を報告させ、次回以降の授業の教育内容について、日常的に見直し、改善を行なっている。建築計画においては毎週、又は隔週、授業時間内に 15 分間のミニテストを

行い、予習、復習による授業理解度を把握する努力を行っている。また構造設計においては、木造軸組やログハウスの組み立て、作業所の見学等も行っており、体験型の教育を行っている。

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容：

新入生へのオリエンテーションを前期開講前に行うなかで、グループ作業による提案型ワークショップを通して高校までの「正解のある問題解答」型教育・授業から、大学での「問題発見・解決」型教育・研究への導入としている。また初年次後期の授業「基礎実技」において、建築系技術者となるために必須の基礎知識と設計製図技術の基本を教えている。

都市エリア

①学士課程教育に相応しい教育内容の提供：

都市系授業の演習科目は5科目（環境システム演習、土地利用計画演習、都市・地域計画演習、景観・環境デザイン演習、都市環境デザイン演習）と充実しており、その履修者数はここ数年確実に増加している。演習では、講義で得た知識を実際の現場に応用する力量を養うことを目的としている。その意味では、課程に相応しい教育レベルに到達していると判断している。

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容：

導入教育として、毎年新入生へのオリエンテーション合宿（4月）を実施している。今年度は震災の影響で校内の踏査とワークショップに切り替えざるを得なかったが、その内容については満足できるレベルに達していたと評価している、また1年後期の基礎実技の演習は、将来の専門技術者となるための基本技術を総合的に習得できるようにしている。

環境エリア

①学士課程教育に相応しい教育内容の提供：

環境系授業の演習科目は、4科目（環境調査体験、環境・エネルギーシステム演習論、環境工学実験、環境・エネルギーシステム演習）と充実しており、その履修者数はここ数年確実に増加している。演習では、講義で得た知識を実際の現場に応用する力量を養うことを目的としている。その意味では、課程に相応しい教育レベルに到達していると判断している。

その他、専門性の高い授業（講義）として、(1) システム・しくみ・制度・政策、(2) 技術、(3) 実態・計測・評価指標・基準の三つの分野の用語（キーワード）について、基礎的な用語からより専門的な用語へと理解が進むよう、各科目間の役割分担を整理し、それに沿った教育内容を提供している（環境エリア科目別キーワード一覧表、FD・SD成果報告書参照）

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容：

高校までの「正解のある問題解答」型教育・授業から、大学での「問題発見・解決」型

教育・研究へとスムーズに順応できるよう配慮している。具体的には、以下の通りである。

- ・1年次前期授業開始前の新入生へのオリエンテーション合宿において、現地見学とワークショップを体験し、問題発見・解決型学習方法の基礎を習得する
- ・1年次前期「環境科学Ⅰ」、後期「環境科学Ⅱ」において、高校までに学習した各種環境問題の科学的背景や問題解決型アプローチの基本的考え方を習得する。さらに、1年次後期「基礎実技」において、将来の専門技術者となるための基本技術を習得する。

3. 教育方法

専門技術者を育成することをターゲットとし、三つのエリアごとに必要な講義と演習を組み合わせ、年次を上るにしたがって専門的知識・技術を習得できるように授業を構成している。三つのエリアごとの現状は、以下の通りである。

建築エリア

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用：

建築の専門技術者を育成することをターゲットとし、必要な講義と演習を組み合わせることにより、年次を上るにしたがって専門的知識・技術を習得できるように授業を構成している。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実：

毎年の学年ガイダンス等、学習の指導は行なっている。履修科目登録については「学修の手引」「3.科目登録と履修」に明記されている。

③学生の主体的参加を促す授業方法

「建築設計情報演習」、「建築・環境デザイン演習」ほか設計演習系の授業は、教員が与える条件のもとで、学生が自らテーマを設定し、問題発見・解決型アプローチのトレーニングを行なう授業となっている。

都市エリア

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用：

都市計画系の専門技術者を育てることを目指し、体系だった講義・演習の組み合わせなどを行っており、年次を上るにしたがって専門的知識・技術を習得できるように授業を構成している。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実：

都市計画系の領域は専門性のある分野と総合性のある分野など、かなり幅が広がっている。特に建築系、環境系、人文社会系との境界領域、複合領域の性格が強い面がある。そのため、履修科目登録の上限設定については都市系に関しては必ずしも必要とは考えていない。

個々の教員が学生の希望する進路、適性などを判断し、個別指導していくことが重要。できれば、学年担任の個別面談の結果を必要に応じ、担当分野の教員に適切につないで行くなどの連携していくことも検討すべきかと思われる。

③学生の主体的参加を促す授業方法：

都市系の5つの演習科目で、教員が与える条件のもとで、学生が自らテーマを設定し、問題発見・解決型アプローチのトレーニングを行なっている。

環境エリア

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用：

「環境・エネルギーシステム演習」などの科目において、教員が与える条件のもとで、学生が具体的な事業計画案や改善案の提案を行うことで、問題分析力や企画力を養う授業としている。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実：

毎年の学年ガイダンス等、学習の指導を行なっている。履修科目登録については学修の手引の3.科目登録と履修」に明記されている（2011年度システム理工学部学修の手引き、p9-12）。

専門性と総合性の双方を習得することが必要である。建築系、都市系、環境系、人文社会系の境界領域、複合領域についても、学生の問題意識に応じて広く習得することができるよう、学習指導を充実させている。以上の目的を達成することを重視し、現状では履修科目登録の上限設定は特に設けていない。

③学生の主体的参加を促す授業方法：

環境系の4つの演習科目では、教員が与える条件のもとで、学生が自らテーマを設定し、問題発見・解決型アプローチのトレーニングを行なっている。具体的には、「環境・エネルギーシステム演習」などの科目において、教員が与える条件のもとで、学生が具体的な事業計画案や改善案の提案を行うことで、問題分析力や企画力を養っている。

4. 成果

（1）効果が上がっている事項

三エリア（共通）

全体として、将来の環境変化に対応した形で教育課程・教育内容の改善が効果を上げている。

建築エリア

CADによる設計技術教育は、本学科建築エリアの授業と演習で効果が上がっており、将来的にも高い効果を望める。

都市エリア

非常勤講師に関して、実務の現場に関わる若い非常勤講師の方への交代が近年行われ、講義の中での実務レベルの話など、生の情報は比較的学生には好評のようでもある。また教員を交えた学生との研究会などで、学生からの積極的な発言や、自主研究、活動などに取り組むなどの効果が上がっている。

環境エリア

4名の専任教員が将来の環境系分野の発展方向を見据えながら環境系科目の教育方針や教育内容を体系的に整理し、重要用語をまとめた環境エリアキーワード集を作成し試行しており、一定の効果をあげている（環境エリアキーワード集、FD・SD 成果報告書参照）。

（2）改善すべき事項

三エリア（共通）

当学科は、習得すべき知識・技能がその時代の社会情勢によって左右されるという特質を持っており、時代の変化に合わせた柔軟な教育課程の編成・教育内容の改善が必要である。三つのエリアごとの課題は以下の通りである。

建築エリア

建築の計画および設計はきわめて広い技術的知見を必要とする分野であり、限られた授業時間の中で、いかに効率的に学生にその技術的知見を習得させるかは、学科授業の組み立てを含め、なお改善の余地がある。

都市エリア

講義内容についても、時代の変化に対応して、柔軟な組み換えや、相互の関係調整や重複に部分や欠落をなくすよう教員間で意見交換を行う必要がある、また、今回の東日本大震災の復興計画、今後の首都圏直下型地震や東南海沖地震に備えた安心安全の街づくりなど、新たな都市計画や街づくりのニーズをふまえた講義内容の拡充も必要である。

環境エリア

本エリアは、特に経済社会情勢の変化の影響を受けやすい分野を扱う性格から、新しい技術や社会制度に適応し、さらには将来の変化を見越して教育課程・教育内容を弾力的に見直していくことが必要である。

5. 根拠資料

三エリア（共通）

資料 2-1：環境システム学科における教育の理念と目標（2008年5月13日採択）：学科会議資料

資料 2-2：2011年度環境システム学科パンフレット,p8,「履修ガイド」

資料 2-3：2011年度システム理工学部学修の手引,p59,「履修ガイド」

資料 2-4：環境システム学科における教育の理念と目標（2008年5月13日採択）：学科会議資料

資料 2-5：芝浦工大 GUIDEBOOK（2011年度）環境システム学科の1～4年次へのカリキュラムの流れ

建築エリア

資料 2-6：建築エリア履修モデル

資料 2-7：建築学学士力（案）（（社）私立大学情報教育協会・建築学教育 FD/ICT 活用研究委員会）

資料 2-8：2011年度学修の手引 p.19, 20：建築士試験の受験資格要件（学歴要件：指定科目）について

都市エリア

資料 2-9：都市エリア履修モデル

資料 2-10：学科会議議事録、新入生オリエンテーション記録、学習の手引き、パンフレット、HPの記述等

資料 2-11：公開されている授業アンケートの一部抜粋

環境エリア

資料 2-12：環境エリア科目別教育目標・キーワード一覧表

資料 2-13：2010年度 FD・SD 成果報告書「環境システム学科・環境エリアにおける授業内容・授業科目再構成による学生ニーズ充足及び授業効果向上効果の検討」

3. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか:

① 求める学生像:

本学科では本学のアドミッションポリシーとシステム理工学部の教育理念に合致し、環境システム学科のカリキュラムおよび研究の特色である、「環境」に対する関心と問題解決への強い意欲を持つ学生を求めている。

② 当該課程に入学するに当たり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示(高校段階で習得しておくべき科目の指定):

本学入試概要を参照のこと

③ 障害のある学生の受け入れ方針:

学内の各施設(教室, トイレ, 食堂, 階の移動および建物の移動)のバリアフリー化は完了している。また, 入試願書に「現在疾患・または身体に障害があり受験および就学上特別の配慮を必要とする方は, 受験方法等について出願前に必ず入試課に問い合わせてください」という一文を入れており, これを読んだ受験生から相談を受けた段階で個別に対応している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性:

学科内では入試方式を簡素化についての議論が行われているが、現状では他学科とも歩調をあわせ、多様な学生を受け入れるため、本学では一般入試(前期・全学統一・後期)、センター試験入試、推薦入試、AOといったさまざまな入試方法が採用されている。

② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性:

一般入試の結果については、大学Webページにおいて公開されている。また、入試判定委員は必ず複数の教員が担当しており、判定会議でも複数の委員による合議制による決定を徹底している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性:

2010年度における学科の収容定員(320人)に対する在籍学生数(389人:うち4年次の留年者13人)比率は121.6%となり許容水準である120%を越えるが、過年次の留年者を除いた人数(379人)では117.5%となる。

また、過去5年間の定員と入学者数については、下表の通りである。

表 過去5年間の修養定員に対する入学者の比率

| | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 定員 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 入学者数 | 90 | 89 | 96 | 92 | 104 |
| 比率(%) | 112.5% | 111.3% | 120.0% | 115.0% | 130.0% |

②定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応：

定員に対して過剰となっている理由は、(1)現在の景気状況によって増加した就職浪人者が学籍を一部の単位を残すことで維持することを選択したこと、(2)辞退者数が当初予想数より低く、結果として多くの学生が入学したことの 2 点である。(1) についてはキャリアサポート課と協力して学生の進路指導を徹底することで就職率の上昇に勤めることで対応する。(2)については、入学辞退率の低下が今年度のみ現象であるかを慎重に見極めつつ、対処していきたい。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

特定の入試方式の学生のみが常に上位(下位)を占めるといった成績の極端なバラツキがないこと、どの方式で入学した学生も教育カリキュラムについていっていることに関して、入学後の学生の成績を追跡調査し、学科内で常に確認している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

入試方法別に成績を追跡して定員を細かに定めることで、入試方式による学生の学力差が改善している。

(2) 改善すべき事項

一昨年度入学学生数が予想以上に増加した。合格辞退率の今後の推移を追いつつ、学生数の適正化を継続的に目指したい。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

教員全員が分担して実施している高校訪問において、過去に指定高推薦で入学した高校を重点的に訪問するようにした結果、指定校推薦の志願者が増加した。

(2) 改善すべき事項

現在5種類の入試を実施している。費用対効果の視点で再評価し、幾つかの入試については統合もしくは廃止も検討する必要がある。

4. 根拠資料

資料 3-1: 大学アドミッションポリシー

http://shibaura-it.ac.jp/admission/admission_policy/index.html

資料 3-2: システム理工学部教育理念

http://shibaura-it.ac.jp/faculty/system_engineering/index.html

資料 3-3: 環境システム学科の特色

http://shibaura-it.ac.jp/faculty/architecture_and_environment_systems.html

資料 3-4: 芝浦工業大学入試概要(平成 23 年度)

http://shibaura-it.ac.jp/admission/pdf/nyushi_list.pdf

4. 教育の質保証

(1) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

三エリア（共通）

①シラバスの作成と内容の充実：

各授業科目に関し、到達目標、受講要件、授業計画、準備学習の内容、成績評価基準、成績評価方法、参考文献等がシラバスにわかりやすく表記されている。すべての授業のシラバスは学生が学内外からいつでもアクセスできるウェブページに掲載されている（芝浦工業大学ホームページシラバス検索システム参照）。

②授業内容・方法とシラバスの整合性：

各授業は、シラバスに沿って行われており、授業内容・方法との整合性が図られている。ただし、授業の進捗状況や学生の理解度に応じて、シラバス内容とは異なる授業展開とした方が良いと担当教員が判断したときは、履修学生にその旨、告知した上で、授業を改良している。

(2) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

建築エリア

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）：

試験、レポート、中間テストほか、実施回数や重みづけ（%表示）をシラバスに明示してある。（根拠資料：授業「R0425100 建築計画」シラバス参照）

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性：

科目内容にしたがい、期末テスト、中間テスト、レポートなど様々な評価方法を適用している。また、出席状況は授業進行の参考とするが、成績評価上、出席点は重視しない。

③既修得単位認定の適切性：

既修得単位認定は、適切であると考える。

都市エリア

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）：

試験、レポート、中間テストほか、評価方法・基準がシラバスに明示してある。

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性：

科目内容にしたがい、期末テスト、中間テスト、レポートなど様々な評価方法を適用している。

③既修得単位認定の適切性：

適切に処理している。